

**貸借対照表**

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	99,058	買掛金	1,215,876
受取手形	116,258	未払金	1,707,520
売掛金	1,575,667	未払費用	109,469
商品	574,735	未払法人税等	22,705
前払費用	17,944	前受金	88,231
繰延税金資産	137,257	預り金	312,902
短期貸付金	588,830	賞与引当金	113,231
未収入金	115,274	役員賞与引当金	8,355
その他	11,077	その他	6,461
貸倒引当金	△3,679	流動負債合計	3,584,752
流動資産合計	3,232,426	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		役員退職慰労引当金	856
<b>1 有形固定資産</b>		資産除去債務	75,681
建物	16,491	その他	25,657
構築物	2,691	固定負債合計	102,195
車両運搬具	17	<b>負債合計</b>	<b>3,686,947</b>
レンタル機械	562,857	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	19,848	<b>I 株主資本</b>	
建設仮勘定	10,048	<b>1 資本金</b>	30,000
有形固定資産合計	611,954	<b>2 資本剰余金</b>	
<b>2 無形固定資産</b>		資本準備金	360,673
ソフトウェア	191	資本剰余金合計	360,673
施設利用権	4,900	<b>3 利益剰余金</b>	
無形固定資産合計	5,092	(1) 利益準備金	7,500
<b>3 投資その他の資産</b>		(2) その他利益剰余金	
破産債権等	482	繰越利益剰余金	325,596
長期前払費用	112	利益剰余金合計	333,096
前払年金費用	61,657	<b>4 自己株式</b>	△253,800
繰延税金資産	160,846	株主資本合計	469,970
差入保証金	82,178	<b>純資産合計</b>	<b>469,970</b>
その他	8,340		
貸倒引当金	△6,172		
投資その他の資産合計	307,445		
固定資産合計	924,492		
<b>資産合計</b>	<b>4,156,918</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,156,918</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月16日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 71,737 千円